



山梨労働局発表
平成30年1月30日

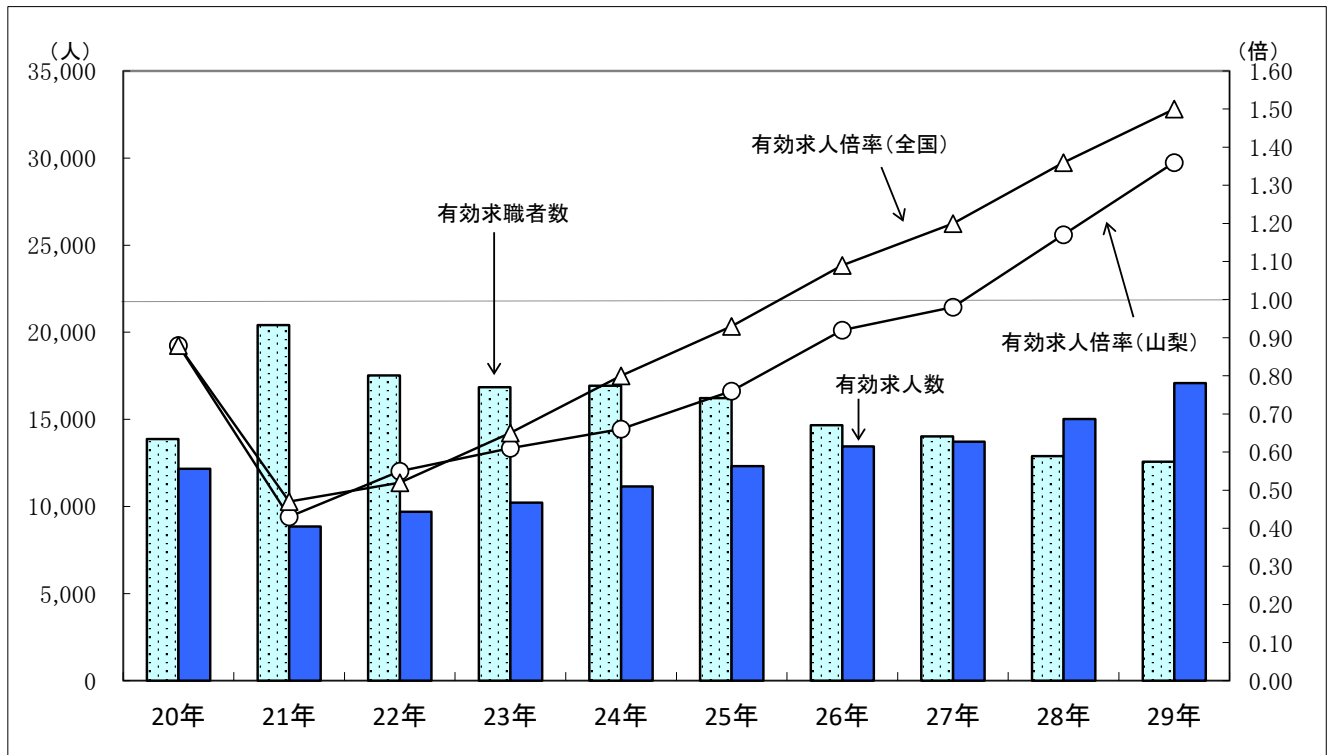
山梨県の労働市場の動き (平成29年平均分)

- 平成29年平均の有効求人倍率は**1.36倍**で、前年の1.17倍に比べて0.19ポイント上昇。
- 平成29年の有効求職者数(月平均)は**12,561人**となり、前年に比べて**▲2.5%(327人)**減少。
- 平成29年の有効求人数(月平均)は**17,079人**となり、前年に比べて**13.7%(2,062人)**増加。

新規求人(年計)は74,460人となり、前年に比べて13.0%(8,572人)増加となりました。

これを主な産業別で見ると、建設業9.7%(426人)、製造業39.1%(3,764人)、情報通信業4.4%(34人)、運輸業、郵便業18.8%(562人)、卸売業、小売業2.8%(251人)、学術研究、専門・技術サービス業24.1%(239人)、宿泊業、飲食サービス業0.2%(13人)、生活関連サービス業、娯楽業3.0%(107人)、医療、福祉5.6%(683人)、サービス業21.8%(2,412人)は増加となりましたが、教育、学習支援業**▲5.4%(75人)**は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業19.4%(526人)、金属製品製造業40.9%(197人)、はん用機械器具製造業9.6%(45人)、生産用機械器具製造業74.7%(499人)、業務用機械器具製造業34.9%(149人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業71.5%(403人)、電気機械器具製造業41.9%(330人)、輸送用機械器具製造業47.0%(186人)は増加となりました。



項目	年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
有効求職者数		13,874	20,412	17,519	16,853	16,932	16,217	14,673	14,024	12,888	12,561
有効求人人数		12,169	8,848	9,690	10,215	11,146	12,309	13,440	13,722	15,017	17,079
有効求人倍率		0.88	0.43	0.55	0.61	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36
全国有効求人倍率		0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50

(注) 1. 有効求人人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

※▲は減少である。

一 般 職 業 紹 介 状 況 （パートを含み、学卒を除く）

項 目	年	平成28年	平成29年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 年間有効求職数(人)		154,650	150,735	▲ 2.5	▲ 3,915
	月平均	12,888	12,561		▲ 327
2 新規求職申込件数(件)		39,382	38,249	▲ 2.9	▲ 1,133
	月平均	3,282	3,187		▲ 95
3 年間有効求人数(人)		180,209	204,952	13.7	24,743
	月平均	15,017	17,079		2,062
4 新規求人数(人)		65,888	74,460	13.0	8,572
	月平均	5,491	6,205		714
5 就職件数(件)		14,191	14,004	▲ 1.3	▲ 187
6 紹介件数(件)		56,421	51,968	▲ 7.9	▲ 4,453
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.17	1.36	—	0.19
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		1.67	1.95	—	0.28
9 就職率(5/2×100)(%)		36.0	36.6	—	0.6
10 充足率(5/4×100)(%)		21.5	18.8	—	▲ 2.7

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目		平成29年	
	平成28年	平成29年	前年比(%)	前年差(人)
A, B 農, 林, 漁業(01～04)	1,104	1,088	▲ 1.4	▲ 16
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	11	25	127.3	14
D 建設業(06～08)	4,412	4,838	9.7	426
(06 総合工事業)	2,889	3,010	4.2	121
E 製造業(09～32)	9,618	13,382	39.1	3,764
09 食料品製造業	2,709	3,235	19.4	526
10 飲料・たばこ・飼料製造業	326	571	75.2	245
11 繊維工業	308	479	55.5	171
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	38	43	13.2	5
13 家具・装備品製造業	77	126	63.6	49
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	176	200	13.6	24
15 印刷・同関連業	152	143	▲ 5.9	▲ 9
16 化学工業	152	247	62.5	95
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	473	573	21.1	100
19 ゴム製品製造業	29	50	72.4	21
21 窯業・土石製品製造業	158	235	48.7	77
22 鉄鋼業	51	66	29.4	15
23 非鉄金属製造業	124	314	153.2	190
24 金属製品製造業	482	679	40.9	197
25 はん用機械器具製造業	467	512	9.6	45
26 生産用機械器具製造業	668	1,167	74.7	499
27 業務用機械器具製造業	427	576	34.9	149
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	564	967	71.5	403
29 電気機械器具製造業	788	1,118	41.9	330
30 情報通信機械器具製造業	298	469	57.4	171
31 輸送用機械器具製造業	396	582	47.0	186
20, 32 その他の製造業	755	1,030	36.4	275
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	38	53	39.5	15
G 情報通信業(37～41)	781	815	4.4	34
H 運輸業, 郵便業(42～49)	2,992	3,554	18.8	562
I 卸売業, 小売業(50～61)	8,897	9,148	2.8	251
J 金融業, 保険業(62～67)	271	304	12.2	33
K 不動産業, 物品賃貸業(68～70)	936	952	1.7	16
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	992	1,231	24.1	239
M 宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	5,722	5,735	0.2	13
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	3,578	3,685	3.0	107
O 教育, 学習支援業(81,82)	1,380	1,305	▲ 5.4	▲ 75
P 医療, 福祉(83～85)	12,251	12,934	5.6	683
Q 複合サービス事業(86,87)	444	466	5.0	22
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	11,086	13,498	21.8	2,412
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	1,375	1,447	5.2	72
合計	65,888	74,460	13.0	8,572
29人以下	42,411	48,395	14.1	5,984
30～99人	16,032	17,648	10.1	1,616
100～299人	5,465	5,597	2.4	132
300～499人	900	949	5.4	49
500～999人	642	1,223	90.5	581
1,000人以上	438	648	47.9	210

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
 ③ ▲は減少である。